

第44回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第44期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

- ①連結株主資本等変動計算書
- ②連結注記表
- ③株主資本等変動計算書
- ④個別注記表

株式会社はるやまホールディングス

本内容は、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.haruyama.co.jp/>）に掲載しているものです。

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	3,991,368	3,862,125	28,437,704	△223,100	36,068,097
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△325,583		△325,583
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,320,007		1,320,007
自己株式の取得				△148	△148
自己株式の処分			△11,067	20,910	9,843
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度変動額合計	—	—	983,356	20,762	1,004,118
当連結会計年度末残高	3,991,368	3,862,125	29,421,060	△202,338	37,072,215

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その 他有 価証 券金 評価 差額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	その 他の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当連結会計年度期首残高	157,817	—	157,817	11,676	36,237,590
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			—		△325,583
親会社株主に帰属する 当期純利益			—		1,320,007
自己株式の取得			—		△148
自己株式の処分			—		9,843
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1,419	△996	△2,416	△1,722	△4,138
連結会計年度変動額合計	△1,419	△996	△2,416	△1,722	999,980
当連結会計年度末残高	156,397	△996	155,401	9,954	37,237,570

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	7社
連結子会社の名称	はるやま商事株式会社 株式会社ミック 株式会社モリワン 株式会社テット・オム 株式会社BASE 株式会社マンチェス 株式会社ミッド・インターナショナル

上記のうち、株式会社マンチェスと株式会社ミッド・インターナショナルは、当連結会計年度に全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）……………定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。

② 無形固定資産

(リース資産を除く) ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用 ……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務

・ヘッジ方針

為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。

・ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている外貨建金銭債権債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

現金及び預金 5,500千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 30,245,673千円

3. 資金決済に関する法律に基づく供託

投資有価証券 9,000千円

差入保証金 13,000千円

4. 財務制限条項等

(1) 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額 5,000,000千円

借入実行額 —

差引額 5,000,000千円

なお、当社の当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

(2) 当社の借入金のうち、シンジケートローン契約（当連結会計年度末残高1,200,000千円）には、当該連結会計年度及び事業年度の純資産額及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	営業店舗 (30店舗)	
場所	滋賀県草津市 他	
種類	建物及び構築物	258,405千円
	土地	5,941千円
	その他の他	90,176千円
	営業店舗計	354,523千円

用途	賃貸資産 (2店舗)	
場所	福岡県福岡市 他	
種類	建物及び構築物	10,730千円
	その他の他	1,228千円
	賃貸資産計	11,958千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産について、収益性の低下又は土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.6%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,485,078株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	325,583	20.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年5月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ①配当金の総額 252,624千円
- ②1株当たり配当額 15.5円
- ③基準日 平成30年3月31日
- ④効力発生日 平成30年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 142,200株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。営業債権である受取手形及び未収入金は、取引先の信用状況を把握し、期日管理及び残高管理を行っております。売掛金については、一般消費者（不特定多数）を顧客にしているため、販売管理規程に従い管理する体制としております。未収還付法人税等については、短期的で回収となる税金の還付であります。投資有価証券は、株式及び債券であり、有価証券管理規程に従い管理する体制としております。

長期貸付金及び差入保証金は、主に出店時に預託したものであり、預託先の信用状況を把握し、残高管理を行っております。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の用途は、運転資金及び設備投資資金であります。長期預り保証金は、主に商業施設として賃貸している不動産に対する敷金です。デリバティブ取引は、デリバティブ管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
(1) 現金及び預金	7,583,227	7,583,227	—
(2) 受取手形及び売掛金	256,458	256,458	—
(3) 未収入金	4,662,225	4,662,225	—
(4) 未収還付法人税等	1,199,076	1,199,076	—
(5) 投資有価証券	607,836	607,875	39
(6) 長期貸付金	356,726	396,974	40,247
(7) 差入保証金	7,715,737	7,702,136	△13,601
資産計	22,381,289	22,407,974	26,685
(1) 支払手形及び買掛金	8,888,108	8,888,108	—
(2) 短期借入金	2,300,000	2,300,000	—
(3) 1年内返済予定長期借入金 及び長期借入金	3,626,234	3,599,090	△27,143
(4) 未払金	2,517,999	2,517,999	—
(5) 未払法人税等	673,570	673,570	—
(6) 長期預り保証金	408,978	407,404	△1,574
負債計	18,414,891	18,386,173	△28,718
デリバティブ取引（※）	(1,437)	(1,437)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 長期貸付金、(7) 差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預り保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	401,520

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 株式会社マンチェス

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マンチェス

事業の内容 既製服製造販売

②企業結合を行った主な理由

ビッグサイズの衣料品等を取り扱う「フォーエル事業」の市場シェア拡大とEC化の流れに対応するためであります。

③企業結合日

平成29年11月15日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社マンチェス

⑥取得した議決権比率

議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、株式会社マンチェスの議決権の100%を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年12月1日から平成30年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,400,000千円
取得原価		1,400,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式譲渡契約締結に伴う成功報酬及び弁護士・会計士に対する手数料等 49,638千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

488,404千円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

取得原価と取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額との差額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	881,416 千円
固定資産	598,535
資産合計	<u>1,479,951</u>
流動負債	506,363
固定負債	61,992
負債合計	<u>568,356</u>

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。なお、当該影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2. 株式会社ミッド・インターナショナル

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ミッド・インターナショナル
事業の内容 既製服製造販売

②企業結合を行った主な理由

ビッグサイズの衣料品等を取り扱う「フォーエル事業」の市場シェア拡大とE C化の流れに対応するためであります。

③企業結合日

平成29年11月15日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社ミッド・インターナショナル

⑥取得した議決権比率

議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、株式会社ミッド・インターナショナルの議決権の100%を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年12月1日から平成30年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	165,000千円
取得原価		165,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式譲渡契約締結に伴う成功報酬及び弁護士・会計士に対する手数料等 5,850千円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額

54,789千円

②発生原因

取得原価と取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額との差額を負ののれん発生益として計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	291,688 千円
固定資産	26,848
資産合計	318,536
流動負債	93,202
固定負債	5,544
負債合計	98,746

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。なお、当該影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額	2,284円14銭
1株当たり当期純利益	81円04銭

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									自己株式	株主資本 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計			
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当平均 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	3,991,368	3,862,125	3,862,125	560,000	1,420,000	25,070,000	579,603	27,629,603	△223,100	35,259,996	
当 期 変 動 額											
剰余金の配当			-				△325,583	△325,583		△325,583	
当期純利益			-				1,270,628	1,270,628		1,270,628	
自己株式の取得			-						△148	△148	
自己株式の処分			-				△11,067	△11,067	20,910	9,843	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			-							-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	933,977	933,977	20,762	954,739	
当 期 末 残 高	3,991,368	3,862,125	3,862,125	560,000	1,420,000	25,070,000	1,513,580	28,563,580	△202,338	36,214,736	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
当 期 首 残 高	157,817	157,817	11,676	35,429,490
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		-		△325,583
当期純利益		-		1,270,628
自己株式の取得		-		△148
自己株式の処分		-		9,843
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,419	△1,419	△1,722	△3,141
当期変動額合計	△1,419	△1,419	△1,722	951,597
当 期 末 残 高	156,397	156,397	9,954	36,381,087

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式……………移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
時価のあるもの……………期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）……………定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生した事業年度に一括して費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,585,990千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務 (区分表示したものを除く)
短期金銭債権 912,508千円
3. 取締役、監査役に対する金銭債務
長期金銭債務 13,189千円
4. 資金決済に関する法律に基づく供託
投資有価証券 9,000千円
差入保証金 3,000千円

5. 偶発債務

(1) 債務保証

次の関係会社に係る仕入先に対する債務について債務保証を行っております。

会社名	金額	内容
株式会社モリワン	3,491千円	仕入債務

(2) 重畳的債務引受による連帯債務

平成29年1月4日付の会社分割により、はるやま商事株式会社が承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。

会社名	金額	内容
はるやま商事株式会社	364,220千円	重畳的債務引受

6. 財務制限条項等

- (1) 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額 5,000,000千円

借入実行額 —

差引額 5,000,000千円

なお、当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

- (2) 借入金のうち、シンジケートローン契約 (当事業年度末残高1,200,000千円) には、当該事業年度の純資産額及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
経営管理料	3,788,548千円
不動産賃貸収入	552,000千円
営業取引以外の取引	74,158千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	賃貸資産(31店舗)	
場所	滋賀県草津市	他
種類	建物	228,016千円
	構築物	37,019千円
	土地	5,941千円
	その他	91,405千円
	賃貸資産	計
		362,382千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、賃貸資産について、収益性の低下又は土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.6%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 186,754株

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

貸倒引当金	147,057千円
未払事業税	35,020千円
店舗閉鎖損失引当金	24,623千円
未払賞与	8,481千円
資産除去債務	7,672千円
一括償却資産	3,936千円
未払事業所税	1,635千円
未払社会保険料	1,279千円
繰延税金資産合計	<u>229,707千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>229,707千円</u></u>

(固定資産)

繰延税金資産

減価償却超過額	1,988,759千円
土地減損損失	1,017,785千円
長期未払金	354,839千円
資産除去債務	352,688千円
関係会社株式(会社分割)	219,636千円
有価証券評価損	59,259千円
退職給付引当金	22,881千円
その他	59,560千円
繰延税金資産小計	<u>4,075,411千円</u>
評価性引当額	<u>△1,298,265千円</u>
繰延税金資産合計	<u>2,777,145千円</u>

繰延税金負債

資産除去債務対応資産	△74,718千円
投資有価証券	△68,505千円
その他	△924千円
繰延税金負債合計	<u>△144,148千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>2,632,997千円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率 30.7%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割	0.1%
留保金に関する税額	7.6%
受取配当金益金不算入	△10.8%
評価性引当額	△0.1%
過年度法人税等	△0.4%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.1%</u>

(リース取引関係)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	はるやま商事株式会社	所有直接 100.00	役員の兼任 戦略立案及び経営管理 資金の貸付 不動産の賃貸	経営管理料 (注) 1.	3,788,548	未収入金	633,466
				不動産の賃貸 (注) 2.	552,000	未収入金	49,680
				資金の貸付 (注) 3.	10,252,951	関係会社 短期貸付金	15,491,767
				利息の受取 (注) 3.	60,739		
				重疊的債務引受 (注) 4.	364,220	—	—
子会社	株式会社 テット・オム	所有直接 100.00	戦略立案及び経営管理 資金の貸付	資金の貸付 (注) 3.	55,000	関係会社 短期貸付金	485,000
				利息の受取 (注) 3.	2,285		
子会社	株式会社 BASE	所有直接 80.00	戦略立案及び経営管理 資金の貸付	資金の貸付 (注) 3.	420,000	関係会社 短期貸付金 (注) 5.	1,060,000
				利息の受取 (注) 3.	4,580		

- (注) 1. 経営管理料については、当事者間の交渉のうえ決定しております。
 2. 取引価格については、市場価格等に基づき交渉のうえ決定しております。
 3. 貸付金の金利については、市場金利を勘案し交渉のうえ決定しております。
 4. 平成29年1月4日付の会社分割により、はるやま商事株式会社が承継した債務について、重疊的債務引受を行っております。
 5. 子会社である株式会社BASEへの貸倒懸念債権に対し、479,171千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において479,171千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結注記表「企業結合等関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 2,231円59銭
 1株当たり当期純利益 78円01銭